

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発研究事業）
分担研究報告書

個人番号カードを活用した医療従事者認証手法に関する研究

産業保健医療に関わる情報連携に関する調査・検討

研究分担者 八幡勝也 産業医科大学産業生態科学研究所作業関連疾患予防学 非常勤講師

研究要旨

以前より遠隔医療については、議論が積み重ねられ、厚生労働省からも2度通達が出された。2015年8月には新たな解釈通知が出され、遠隔医療促進の方向性が打ちだされた。遠隔保健指導についても、平成25年8月に特定保健指導において一定の条件下で、初回面談から情報通信を活用した面接による指導が可能となった。しかし、現状では電話による健康相談やメンタルヘルス指導が一般化しており、保健分野での遠隔指導が既に行われているが、どのような枠組み及び対象で行われるべきか明確でない。また、テレビ会議システムや電子メールなどのネットワーク技術を用いた保健相談・指導についても取り扱いが不明確である。ストレスチェックが施行されることに伴い、平成27年9月に「情報通信機器を用いた面接指導の実施について」の通達が出された。これに基づき、保健関係における遠隔指導について、HPKIおよびJPKIの利用の可能性や効果について検討する。

A. 研究目的

PHR つまり生涯に渡る個人の健康情報管理について考えた時に、健康情報を作成する機関の多様性が問題となる。

それらを統合するためにデータを統合もしくは連携させる方法の検討が必要で、さらに情報の信頼性の確保が基本となる。

B. 研究方法

生涯健康管理に寄与する産業保健関連情報について検討し、特に遠隔指導における HPKI および JPKI の利用について検討する。

C. 研究結果および考察

昨年度までの研究で、従業員個人の健康管理に

関連する情報を把握した。その結果、医療機関からの情報提供としては、定期健康診断を始めとする健康管理情報および既往歴などの個人の健康情報である。

1. 健康管理情報

- (ア) 定期健康診断
- (イ) 特殊健康診断
- (ウ) 労働災害情報
- (エ) 保健指導情報

2. 個人健康

- (ア) 既往歴
- (イ) 治療状況
- (ウ) メンタルヘルス（ストレスチェック）

2016年5月現在、HPKIは日本医師会および医療

情報システム開発センターが発行している。

しかし、その認証書は自然人のみに証明書を発行している。上記の情報はほとんど法人として作成し、提供されている。法人としての認証は、医療機関の管理責任者と考えられる。

健診結果などは、個人の結果に対して健康診断の受託機関がまとめて報告することになる。各個人の健診結果報告に健康診断の受託機関の HPKI が裏付けされて、情報の信頼性を担保することとなる。

保健指導、長時間勤務指導、ストレスチェックは産業医が行なうこととなるが、これらは、診療行為ではないので、通常 HPKI を利用することはないと考えられる。

遠隔指導については、上記と同様診療行為ではないため、業務における HPKI の利用は原則ないと考えられるが、医療情報を参照しながらの遠隔指導を想定した場合、医療情報へのアクセス管理のツールとして HPKI や JPKI を利用することは考えられる。

E. 結論

産業保健分野における、健康関連情報は多岐にわたる。今後数十年という長期に渡る健康情報の保護管理のためには、多様な変化に耐えうる情報提供の方法を検討する必要がある。

診療行為ではない産業医による保健指導は HPKI の対象とはなりにくいが、医療情報連携を行う基盤が確立された場合には、HPKI によるアクセス管理が有効であり、今後の導入が期待される。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

特になし